

択一式問題

第1問 人権に関する次の1から4までの記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 自由権は、国家権力が個人の領域に介入・干渉することを排除し、個人の精神的・経済的活動や行動の自由を保障するための人権であり、学問の自由及び職業選択の自由は、これに含まれる。
- 2 社会権は、資本主義の高度化に伴って生じた弊害から社会的・経済的な弱者を守るために国家権力の積極的な施策ないし給付を求めることのできる権利であり、生存権及び財産権は、これに含まれる。
- 3 参政権は、国民が国政に参加する権利であり、選挙権及び公務就任権は、これに含まれる。
- 4 国務請求権とは、国民が国家に対して積極的な作為を要求する権利をいい、裁判を受ける権利及び請願権は、これに含まれる。

第2問 裁判所に関する次の1から4までの記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 現行法上、法律により設置された下級裁判所は、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所の4種である。
- 2 最高裁判所は、訴訟に関する手続、弁護士、裁判所の内部規律及び司法事務処理に関する事項について、規則を定める権限を有する。
- 3 行政事件を専門に扱う行政裁判所を法律によって設けることは、それが通常の裁判所の系列に位置づけられるものであっても、憲法に違反する。
- 4 行政機関が、裁判所の裁判の前審として、裁決ないし決定をすることは、憲法に違反しない。

第3問 意思表示に関する次の1から4までの記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 Aは、Bから、A所有の土地の土壌が汚染されていると欺罔され、これを信じて当該土地を安価でBに売り渡す旨の売買契約を締結した。Aは、当該売買契約を取り消すことができる。
- 2 Aは、BからB所有の甲土地を買うつもりで、Bに対し、B所有の乙土地を買い受ける旨の意思表示をした。Aに重大な過失がなかった場合、当該意思表示は、無効である。
- 3 Aは、債権者からの差押えを免れる目的で、妻Bと相談して、A所有の土地建物について、本心ではBに所有権を移転するつもりがないのに、Bに売る旨の売買契約書を作成した。当該売買契約は、無効である。
- 4 Bが、Aに対し、A所有のゲーム機を買う旨の意思表示をしたところ、Aは、Bに対し、本当は売るつもりがないのに、当該ゲーム機を売る旨の意思表示をした。BがAの真意を知ることができなかったとしても、Aの意思表示は無効である。

る。

第4問 代理に関する次の1から4までの記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 Aは、Cに対し、Bとの間で甲土地を買い受ける旨の売買契約を締結する代理権を授与すると口頭で述べ、Cはこれを承諾したが、委任状は作成されなかった。Cは、有効に代理権を授与されたとはいえない。
- 2 Cは、Aから代理権を与えられていないのに、Aの代理人として、Bとの間で、甲土地を買い受ける旨の売買契約を締結した。AがこのCの行為を追認した場合、当該売買契約の効果はAに帰属する。
- 3 Aは、Cに対し、Bとの間で甲土地を買い受ける旨の売買契約を締結する代理権を与えた。このCの代理権は、Aの死亡により、消滅する。
- 4 Aは、Bに対し、Bとの間で甲土地を買い受ける旨の売買契約を締結する代理権をCに与えた旨の表示をしたが、実際にはCに対して代理権を与えたことはなかった。Cが、Aの代理人として、Bから甲土地を買い受ける旨の売買契約を締結した場合、Bが、Cに代理権が与えられていないことを知り、又は過失によって知らなかった場合を除き、売買契約の効果はAに帰属する。

第5問 条件及び期限に関する次の1から4までの記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 「君が大学入学試験に合格したら、君に20万円あげる。」という契約は、停止条件付契約である。
- 2 「奨学金を支給するが、試験に落第すればその支給を止める。」という契約は、停止条件付契約である。
- 3 「銀行からの融資が受けられないときは、この契約は効力を失う。」として締結された売買契約は、期限付契約であり、条件付契約ではない。
- 4 「次に総理大臣が替わったら、この本をあげる。」という契約は、条件付契約であり、期限付契約ではない。

第6問 時効に関する次の1から4までの記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 ある債権の債権者が、債務者に対し裁判上の請求をしたときは、その債権の消滅時効は中断する。
- 2 取得時効については、中断事由はない。
- 3 時効の利益は、あらかじめ放棄することができない。
- 4 時効が成立し、当事者が時効を援用したときは、時効の効力はその起算日にさかのぼる。

第7問 占有に関する次の1から4までの記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 占有権は、自己のためにする意思をもって物を所持することによって取得する。
- 2 占有者は、所有の意思をもって、善意で、平穩に占有をするものと推定されるが、公然と占有することは推定されない。

- 3 占有権は、代理人によって取得することができる。
- 4 占有者が、自己の占有する物を他人に売り渡し、以後買主からその物を賃借する契約を締結したときは、買主は、現実にその物の引渡しを受けなくても、占有権を取得することができる。

第8問 Aは、Bとの間で自己の所有する甲土地をBに売る旨の売買契約を締結した後、Bへの所有権移転登記をする前に、Cとの間で甲土地をCに売る旨の売買契約を締結した。この事例に関する次の1から4までの記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。なお、CはBに対する関係で背信的悪意者には当たらないものとする。

- 1 AC間の売買契約の際、CがAB間の売買契約を知っていた場合、BがCより先に甲土地の所有権移転登記をしても、Cは、AC間の売買契約を解除することができない。
- 2 Bは、甲土地の所有権移転登記をしなければ、Aに対し、甲土地の引渡しを求めることができない。
- 3 AC間の売買契約の際、CがAB間の売買契約を知っていた場合、Cは、Bより先に甲土地の所有権移転登記をしても、Bに対し、自分が甲土地の所有者であることを主張することができない。
- 4 B及びCは、いずれも甲土地の所有権移転登記をしていない間は、互いに、自分が甲土地の所有者であることを対抗することができない。

第9問 動産の即時取得に関する次の1から4までの記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 Aは、B名義で登録された自動車を、Bが所有するものであると過失なく信じ、Bから買い受けたが、実はその自動車はCが所有するものであった。Aは、即時取得により、当該自動車の所有権を取得することができる。
- 2 Aは、B所有の山林を、自己の所有する山林であると過失なく信じ、その山林中の立木を伐採した。Aは、即時取得により、伐採した木の所有権を取得する。
- 3 Aは、Bが占有する時計を、Bが所有するものであると過失なく信じ、Bから買い受けたが、実はその時計はCが所有するものであった。Aは、Bから占有改定の方法によりこの時計の引渡しを受けても、その所有権を取得することができない。
- 4 Aは、未成年Bが所有し、占有する絵画を、Bが成年であると過失なく信じ、Bから買い受けた。Aは、即時取得により絵画の所有権を取得し、Bは、その後AB間の売買契約を取り消しても、取消しをAに対抗することができない。

第10問 甲、乙及び丙が、丁に対して150万円の連帯債務を負担し、その負担割合が平等である場合に関する次の1から4までの記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 丁は、甲に対し、甲の負担部分である50万円を超えて請求することはできない。

- 2 丁が甲に対して履行を請求しても、乙及び丙との関係で、時効中断の効力は生じない。
- 3 甲が丁に対して50万円の債権を有し、これと丁に対する債務とを相殺した場合、乙及び丙は、50万円の限度で丁に対する債務を免れる。
- 4 丁が甲に対して150万円の債務全額を免除しても、乙及び丙に対しては、免除の効力は全く及ばない。

第11問 使用者責任に関する次の1から4までの記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 使用者は、被用者との間に雇用契約を締結していなければ、被用者が第三者に加えた損害について責任を負うことはない。
- 2 会社の従業員が、私用に用いることを禁じられている会社の車を勝手に持ち出して運転中、交通事故を起こして第三者に損害を与えた場合、会社がその第三者に対して使用者責任を負うことはない。
- 3 使用者は、被用者の選任及び事業の監督につき相当の注意をしたこと又は相当の注意をしても損害が生じたことを証明したときは、使用者責任を免れる。
- 4 被用者が使用者の事業の執行につき損害を加えた第三者は、使用者に対してのみ損害賠償を請求することができ、被用者に対しては損害賠償を請求することはできない。

第12問 被相続人に配偶者並びにいずれも嫡出子である長男及び長女並びに兄があり、他に血族又は姻族がない場合における相続に関する次の1から4までの記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 配偶者が相続を放棄した場合の相続人及びその法定相続分は、長男2分の1、長女2分の1となる。
- 2 配偶者、長男及び長女の全員が相続を放棄しない限り、兄は相続人とならない。
- 3 誰も相続を放棄しない場合の相続人及びその法定相続分は、配偶者2分の1、長男4分の1、長女4分の1である。
- 4 長女が相続を放棄した場合の相続人及びその法定相続分は、配偶者2分の1、長男2分の1である。

第13問 訴えの提起に関する次の1から4までの記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 土地管轄のない裁判所に訴えを提起したときは、当該訴えは、却下される。
- 2 訴えを提起した後は、原告と被告が、裁判外で、訴訟物について和解することはできない。
- 3 裁判所に係属する事件について更に提起した訴えは、却下される。
- 4 請求の趣旨において支払を求める額を特定せず、「相当な額の支払いを求める。」と記載することも適法である。

第 14 問 証拠調べに関する次の 1 から 4 までの記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 土地の筆界が争点となった訴訟において、裁判官が、その五感の作用により、当該土地の現状を把握し、その判断内容を証拠資料とするために行われる証拠調べは、検証である。
- 2 書証の申出は、申出をする者が所持していない文書については、することができない。
- 3 鑑定人が鑑定事項について意見を述べる方法には、書面による方法と口頭で行う方法とがある。
- 4 技術又は職業の秘密に関する事項について尋問を受けた場合は、証人は、証言を拒絶することができる。

第 15 問 土地家屋調査士法第 3 条第 2 項に規定する土地家屋調査士（以下「認定土地家屋調査士」という。）の業務に関する次の 1 から 4 までの記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 認定土地家屋調査士は、弁護士が同一の依頼者から受任していない事件についても、民間紛争解決手続についての相談業務を行うことができる。
- 2 認定土地家屋調査士が、弁護士が同一の依頼者から受任している事件について民間紛争解決手続代理関係業務を受任したときは、民間紛争解決手続の申立てをするしないにかかわらず、依頼者の紛争の相手方と和解のための交渉を行うことができる。
- 3 認定土地家屋調査士が民間紛争解決手続についての代理業務を行うことができるのは、弁護士が同一の依頼者から受任している事件に限るが、その民間紛争解決手続において開かれる期日に出席し、依頼者の代理人として意見を述べることは、単独であることができる。
- 4 認定土地家屋調査士は、同一の依頼者から民間紛争解決手続代理関係業務及び表示に関する登記の申請手続の代理を受任し、依頼者の秘密を知った場合には、その秘密が民間紛争解決手続代理関係業務に関するものであるか表示に関する登記の申請手続に関するものであるかを問わず、正当な理由なくその秘密を他に漏らしてはならない。

記述式問題

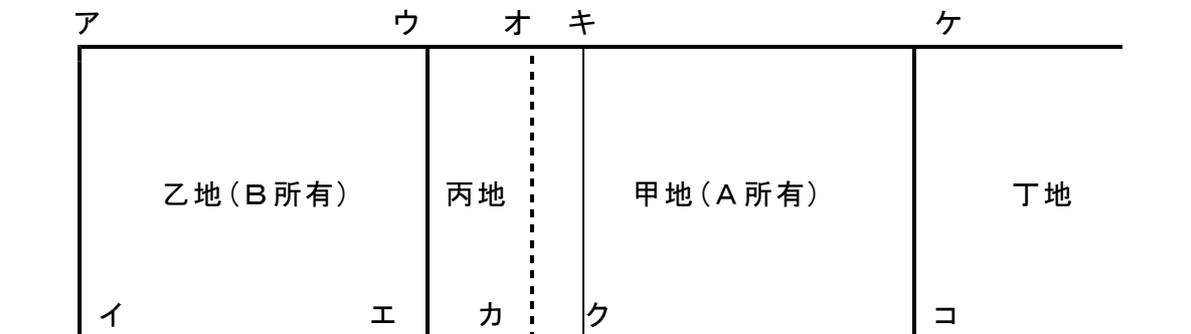
第 1 問

事例 AとBは、甲地(A所有)・乙地(B所有)の所有者である。昭和59年ころBはAに対し、甲地の一部を分筆して売却してほしい、と申し入れ、これを受けて、Aは甲地の一部を分筆し、100㎡(丙地)を代金900万円でBに対し売却した。Bは、分筆した土地を昭和59年12月1日に引渡を受け、以降駐車場として継続して利用している。

ところが、平成18年にいって、Aが現況にしたがってAの占有部分(甲地)を測量してみたところ、丙地を分筆したのち400㎡あるはずのところ、350㎡しかなかった。そこで、AはBに対し、「Bの占有部分は、本当の境界から50㎡分はみ出ているのではないか。はみ出している部分を明け渡してほしい。」と申し入れた。なお、概略図中オ=カを結ぶ直線がAの主張する境界、キ=クを結ぶ直線までがBの占有部分である。また、ウ=エ・ケ=コをそれぞれ結ぶ直線は、公法上も、また私法上も確定した境界ではない。

Bは、Aの主張に対して、売買に基づく分筆には何ら問題はなかった、3.3㎡あたり30万円、という約束で100㎡売ってもらったのであって不法占有はしていない、と主張している。Bによれば、Aは丙地分筆前の甲地と乙地の境界について誤解しているのではないか、そもそも分筆前の甲地(ウ=エ=コ=ケ=ウを結んだ範囲)は450㎡しかないはずだ、そうでなければ、甲地と丁地との境界が誤っているだけではないか、と言ってAの請求に応じようとしな

【概略図】



[小問 1]

AがBに対して、50㎡分の土地の返還を求めるためには、どのような権利に基づくどのような請求権を主張をしなければならないか。30字以内で記載しなさい。

[小問 2]

Aは、この紛争を解決するために、民間紛争紛争解決手続としての調停の申立を希望している。A代理人土地家屋調査士Xとして(弁護士と共同受任していることとする)、調停申立書における申立の趣旨を記載しなさい。

[小問 3]

AからBに対して、甲地と丙地の境界がオ＝カを結んだ直線であることを前提とした解決を求める趣旨の民間紛争解決手続が申立てられた場合において、Aの主張を基礎づけるためには、どのような事項を調査して、どのような事実を確認すべきか。箇条書きで記載しなさい。

[小問 4]

A・B間の民間紛争解決手続において、昭和59年に売買された土地は、ウ＝エ＝カ＝オ＝ウを直線で結んだ範囲であって、甲地と丙地の境界はAの主張どおりオ＝カを結んだ直線らしいことが判明した。BはAに対してどのような法的な主張ができるか、簡潔に記載しなさい。また、当該主張を基礎づけるためにはどのような具体的事実が主張・立証される必要があるか、箇条書きで記載しなさい。

第2問

土地家屋調査士Xは、筆界が現地において明らかでない甲地(A所有)と乙地(B所有)に関するA・B間の紛争について、過去に民間紛争解決手続を申し立てるかどうか、についてAから相談を受け、長時間にわたり詳細に事情聴取したことがあったが、結局民間紛争解決手続代理関係業務を受任するには至らなかった。Xが当該紛争について民間紛争解決手続においてBの代理人となることについて問題はないか。

また、上記の事例において、Aに対し、Bからの民間紛争解決手続代理関係業務を受任して差し支えないか、問い合わせを行い、Aが承諾した場合はどうか。

それぞれ結論と理由を、合計300字以内で簡潔に記載しなさい。